

個人金融資産動向：2011年第2四半期

宮本 佐知子

要 約

1. 2011年6月末の個人金融資産残高は、1,490兆8,593億円(前期比0.7%増、前年比1.2%増)となった。ボーナス月が含まれることもあり、資金流入が時価変動の影響を上回った。また、現金・預金残高は828兆5,155億円と過去最高額を更新した。東日本大震災後、すぐに使える形で資金を確保する動きが強まっていることや、資産選択上のリスク回避の動き、被災者へ支払われた保険金・義援金も影響していると見られる。
2. 2011年第2四半期の各金融資産への個人資金純流出入の特徴は次の通りである。第一に、流動性預金を中心に預金への資金流入が続いている。第二に、債券は資金流出が続き、国債から10四半期連続で資金が流出した。第三に、投資信託は資金流入に転じた。第四に、対外証券投資や外貨預金への資金流入が続いている。総じて第2四半期は、個人投資家の預金への選好が一層強まった。投資信託や海外投資などを通じてリスクをとる動きについては、東日本大震災で一旦鈍った後、再度リターンを求めて多様な投資先へ目を向けた模索が続いているが、欧米の債務問題や世界経済の不透明感が一層強まる中で限られた動きにとどまっている。
3. 2010年度の株式分布状況に関する調査結果が公表された。個人株主数(延べ人数)は4,591万人であり過去最高となった。部門別の株式保有比率は「個人」が20.3%と前年度に比べて0.2%pt上昇した。一方、持合解消が続く「金融機関」では株式保有比率の低下が続き、2010年度は29.7%と過去最低となった。

2011年第2四半期の個人金融資産動向

1. 個人金融資産残高の概況

2011年9月20日に発表された日本銀行『資金循環統計』によれば、2011年6月末の個人金融資産残高は、1,490兆8,593億円（前期比0.7%増、前年比1.2%増）となった（図表1）。ボーナス月が含まれることもあり、資金流入が時価変動の影響を上回った。また、現金・預金残高は828兆5,155億円と過去最高額を更新した。東日本大震災後、すぐに使える形で資金を確保する動きが強まっていることや、個人の資産選択上のリスク回避の動き、東日本大震災の被災者へ支払われた保険金¹・義援金も影響していると見られる。

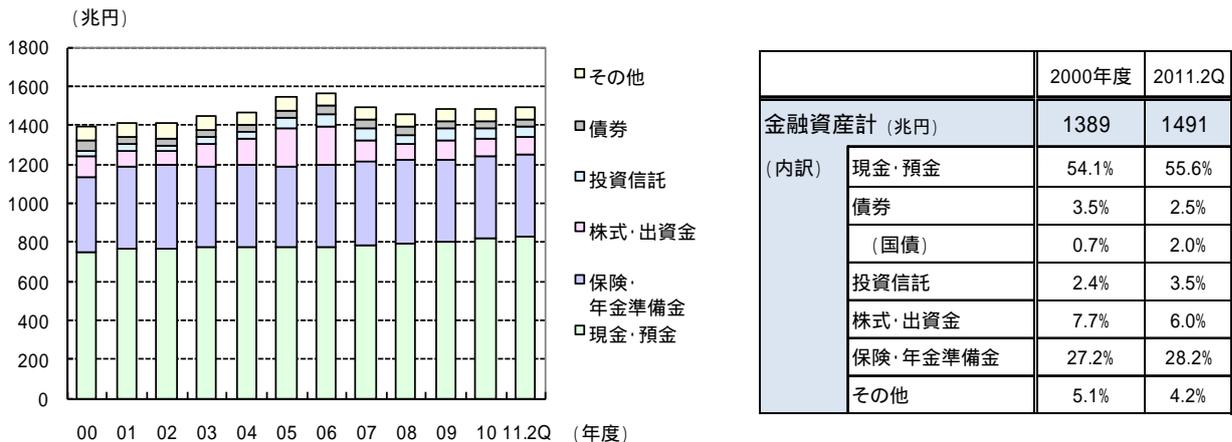
2. 各金融資産の純資金流入の動向

図表2は、四半期ごとの主な金融資産への資金純流入の動きである。足下の特徴は次の通りである。

第一に、流動性預金を中心に預金への資金流入が続いている。定期性預金も3四半期ぶりに資金流入に転じ、ゆうちょ銀行預金も資金流入となった。

第二に、債券は資金流出が続き、国債からも10四半期連続で資金が流出した。特に2011年上半期の流出額は約2.4兆円と、2010年下期に比べて倍以上増加したが、多くは個人向け国債の償還（約2兆円）に因るものと見られる。（なお財務省では、個人向け国債の商品性を見直し、2011年7月から変動金利10年物について金利計算方式を変更した。その結果、初回金利は0.77%と旧計算方式の2倍の水準になり、7月の発行額は2,319億円と、昨年度の変動金利10年物の発行総額を既に上回っている。）

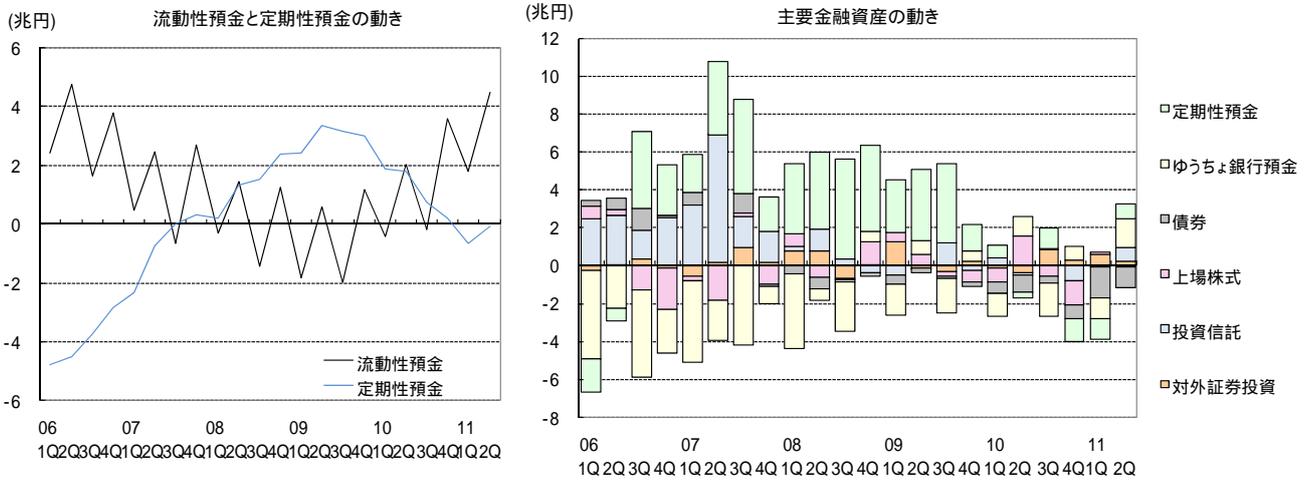
図表1 個人金融資産の残高と内訳



（出所）日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

¹ 金融庁によると7月時点の支払実績は約1兆8,000億円である。<http://www.fsa.go.jp/news/23/hoken/20110719-3/01.pdf>

図表2 各個人金融資産の資金純流出入（四半期ベース）



(注) 左図は4 四半期移動平均値であり、定期性預金にゆうちょ銀行預金を含む。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

第三に、投資信託は資金流入に転じた。図表3の投資信託の資金純増額ランキングによると、人気を集めているのは昨年同様、REIT型投信や通貨選択型投信であるが、2011年4-6月期は分配金利回りの高いREIT型投信の人気が一層高まった。また、金関連投信への資金流入も続いており、報道によると年初来7月までの資金流入額は年間ベースで過去最高だった2007年を超え、7月末の純資産残高は過去最高額となっている²。

第四に、海外投資への関心は円高が進行する中で引き続き高く、対外証券投資は4四半期連続で資金流入となった。外貨預金への資金流入も続いており、残高は過去最高額に迫っている(図表4)³。また、財務省統計で「投資信託経由での対外証券投資」を確認すると、2011年4-6月期は約1.3兆円と高水準の買い越しとなっている(図表5)。同省指定報告機関ベースの速報データによると8月まで買い越しが続いているが、内外株価の大幅調整や円の高値更新の下で規模自体はやや縮小している。

総じて2011年4-6月期は、個人投資家の預金への選好が一層強まった。投資信託や海外投資などを通じてリスクをとる動きについては、東日本大震災で一旦鈍った後、再度リターンを求めて多様な投資先に目を向けた模索が続いているが、欧米の債務問題や世界経済の不透明感が一層強まる中で限られた動きにとどまっている。

² 「金関連投信への資金流入が最高」『日本経済新聞』2011/8/14。

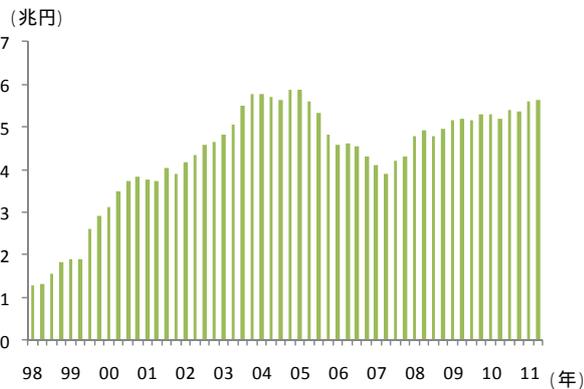
³ 国内銀行に限ると個人向け外貨預金残高は過去最高額を更新している。

図表3 投資信託の資金純増額ランキング (2011年4月～2011年7月)

順位	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月
1	新光US-REITオープン	新光US-REITオープン	新光US-REITオープン	新光US-REITオープン
2	フィデリティ・USハイ・イールドファンド	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	ダイワ米国リート・ファンド(毎月分配型)	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型
3	日興ハイブリッド3分法ファンド(毎月分配型(新興国通貨戦略コース))	ダイワ米国リート・ファンド(毎月分配型)	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)
4	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	フィデリティ・USハイ・イールドファンド	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)
5	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	ダイワ米国リート・ファンド(毎月分配型)
6	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)
7	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	DIAM J-REITオープン(毎月決算)	三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)	三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)
8	野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	TOPIX連動型上場投資信託
9	DIAM J-REITオープン(毎月決算)	ムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)
10	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	米国ハイイールド債券ファンドブラジルレアルコース

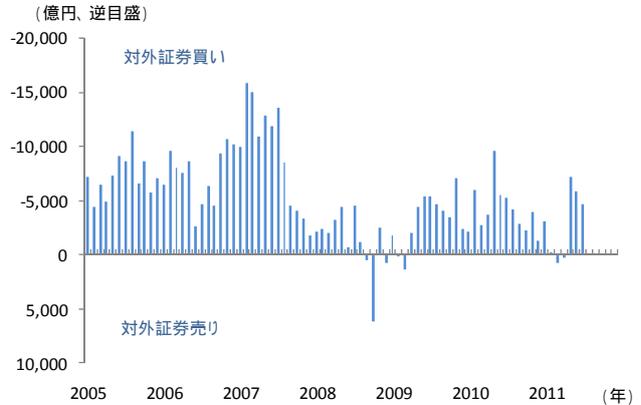
(出所) R&I 資料より野村資本市場研究所作成

図表4 個人の外貨預金残高



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

図表5 投資信託経由の対外証券投資



(出所) 財務省「国際収支統計」より野村資本市場研究所作成

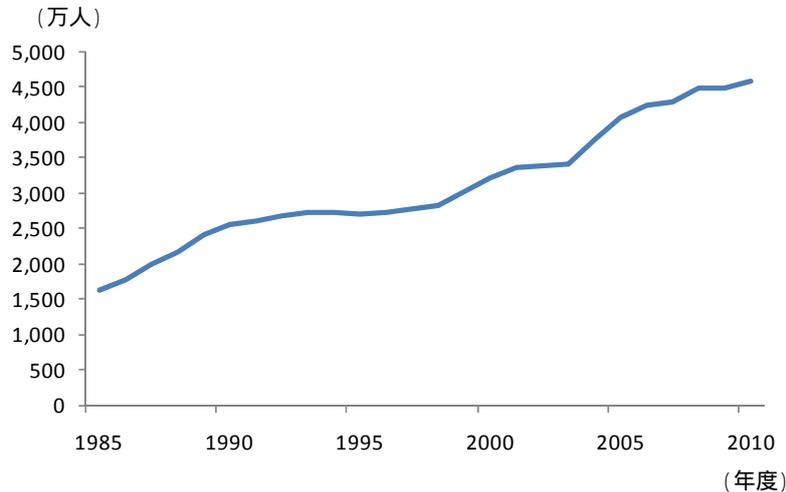
．株式分布状況調査に見る個人の株式保有動向

2011年8月16日、2010年度の株式分布状況に関する調査結果詳細が公表された⁴。これは、2011年3月末時点において、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の5証券取引所に上場していた内国上場会社の上場普通株式を対象とした調査である。

2010年度の個人株主数（延べ人数）は4,591万人であり、前年度から112万人増加して過去最高となった（図表6）。この調査でいう個人株主数とは、上場会社間の名寄せができないために、各上場会社の株主数を単純合計した人数である。個人株主数の変化の内訳は「上場廃止会社の影響（-86万人）」、「新規上場会社（+144万人）」、「株式分割・投資単位引き下げ実施会社（+11万人）」、「それ以外の既上場会社（+43万人）」であり、2010年度の株主数増加は新規上場会社による増加が主な要因であった。2010年4月1日の第一生命の上場では、108万人の株主が新たに加わっている。

部門別の株式保有比率（株式保有金額／全社時価総額）は「個人」が20.3%であり、前年度に比べて0.2%pt上昇した（図表7）。業種別に「個人」の株式保有比率の変化を見ると、医薬品、保険業、証券・商品先物取引業での保有比率の増加幅が大きかった（図表8）。一方、持合解消が続く「金融機関」では、株式保有比率の低下が続いており、2010年度は29.7%と過去最低となった。

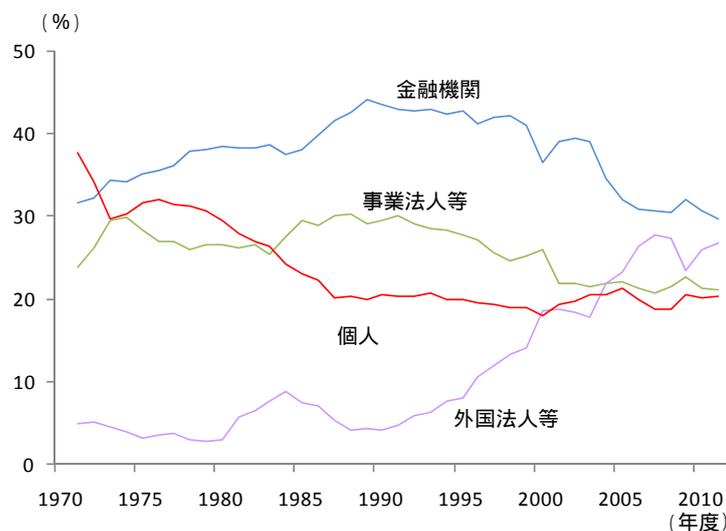
図表6 個人株主数（延べ人数）の推移



- （注）1. 全国5証券取引所上場会社の個人株主数。2004年度から2009年度まではジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 2. 1985年度からは単位数ベース、2001年度からは単元数ベース。
 （出所）「平成22年度株式分布状況調査」より野村資本市場研究所作成

⁴ 「平成22年度株式分布状況調査」では「個人・その他」と表記されているが本稿では「個人」としている。

図表 7 主要投資部門別株式保有比率の推移



(注) 2004 年度から 2009 年度まではジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 (出所)「平成 22 年度株式分布状況調査」より野村資本市場研究所作成

図表 8 個人の業種別株式保有比率

(単位: %, %pt)

業種	株式保有比率		変化 (a) - (b)	業種	株式保有比率		変化 (a) - (b)
	2010年度(a)	2009年度(b)			2010年度(a)	2009年度(b)	
医薬品	21.1	17.8	3.3	卸売業	21.0	20.6	0.4
保険業	13.4	10.9	2.5	銀行業	18.2	17.8	0.4
証券・商品先物取引業	27.5	25.1	2.4	パルプ・紙	20.2	19.9	0.3
空運業	49.1	47.1	2.0	ゴム製品	18.8	18.6	0.2
水産・農林業	38.4	37.1	1.3	倉庫・運輸関連業	18.6	18.5	0.1
建設業	22.0	20.9	1.1	ガラス・土石製品	18.0	18.0	0.0
精密機器	16.7	15.6	1.1	小売業	29.2	29.2	0.0
海運業	17.5	16.4	1.1	鉱業	4.7	4.8	-0.1
その他製品	21.2	20.2	1.0	輸送用機器	12.9	13.1	-0.2
陸運業	29.3	28.3	1.0	電気・ガス業	34.3	34.6	-0.3
食料品	21.0	20.1	0.9	サービス業	31.9	32.2	-0.3
金属製品	22.3	21.5	0.8	非鉄金属	23.5	24.5	-1.0
化学	18.5	17.8	0.7	機械	22.3	23.4	-1.1
繊維製品	29.1	28.5	0.6	不動産業	12.0	13.1	-1.1
鉄鋼	20.2	19.8	0.4	その他金融業	8.4	9.7	-1.3
電気機器	19.5	19.1	0.4	石油・石炭製品	17.8	21.3	-3.5
情報・通信業	18.7	18.3	0.4				

(出所)「平成 22 年度株式分布状況調査」より野村資本市場研究所作成